



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社 上場取引所 東
コード番号 8934 URL <https://www.sunfrt.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤清一
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 平原健志 (TEL) 03-5521-1301
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	27,319	74.2	6,021	112.4	5,783	111.1	3,978	111.8
2025年3月期第1四半期	15,685	△15.0	2,834	△32.6	2,739	△34.5	1,878	△40.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,598百万円(58.2%) 2025年3月期第1四半期 2,274百万円(△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	81.97	72.32
2025年3月期第1四半期	38.68	34.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	217,865	107,662	47.7
2025年3月期	218,190	105,892	46.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 103,985百万円 2025年3月期 102,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00		33.00	66.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		38.00		38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	117,000	13.4	23,840	12.0	22,500	10.0	15,500	9.4	319.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	48,755,500株	2025年3月期	48,755,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	265,447株	2025年3月期	172,616株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	48,532,193株	2025年3月期1Q	48,552,292株

(注) 2026年3月期第1四半期の自己株式数は、譲渡制限付株式報酬制度の任期途中の退職に伴う無償譲受により取得した自己株式331株、譲渡制限付株式を交付するために取得した自己株式92,500株を株式数を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 2026年3月期連結業績予想の1株あたり当期純利益は、期中平均株式数48,532,193株により算出しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持し、国内の金利上昇も落ち着きを見せてはいるものの、米国の通商政策や地政学リスクの影響等を受け、今後の経済成長の鈍化が懸念されています。

不動産市場において、当社グループのオフィスビル事業を展開している東京都心5区では、賃料の上昇と空室率の改善傾向が継続しています。2025年は前年と比較し、大規模オフィスビルの供給が増加する見込みですが、足元では、イノベーティブなオフィス環境の整備や優秀な人財確保を目的とした前向きな拡張ニーズを背景に堅調な需要を見せています。不動産投資市場においては、緩やかな金利上昇局面が続いていたものの、世界的にみると依然として割安な資金調達コストや賃料上昇、空室率低下への期待感を背景に、アジアを中心とする富裕層や国内外の機関投資家等の高い投資意欲が継続しています。ホテル・観光市場においては、2025年上半期の訪日外国人旅行者数が2,100万人となり、過去最速で2,000万人を突破するなど、インバウンド需要の拡大が続いています。加えて、国内の旅行消費も堅調に推移しており、ホテル客室の稼働率や単価の上昇が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループのオフィスビル事業は環境貢献度が高く、多様な働き方に対応したテナント様視点のリノベーションを実施し、社会的価値が高い商品化に注力しております。当期の物件販売においては、規模の大きい物件の売却があったこともあり、前年同期と比較し売上高、利益ともに増加しました。物件仕入れにおいても、今後の事業成長に向け計画通りに進捗しております。ホテル・観光事業においては、当期及び来期以降の新規開業に向けた建設工事が順調に進捗すると同時に、ホテル運営において、「心温かい楽しいホテル」をテーマにしたホスピタリティおよびマーケティング強化による客室の稼働率および単価の向上を実現し、業績の伸長につながりました。

(百万円)

	前年同期実績	当期実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高	15,685	27,319	74.2%	117,000	23.3%
売上総利益	5,194	9,134	75.9%	36,420	25.1%
営業利益	2,834	6,021	112.4%	23,840	25.3%
経常利益	2,739	5,783	111.1%	22,500	25.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,878	3,978	111.8%	15,500	25.7%

各セグメントの業績は次のとおりです。

(不動産再生事業)

不動産再生事業では、①リブランニング事業、②賃貸ビル事業を行っています。

- ① リブランニング事業では、経年劣化等によって稼働率が低下し、修繕やデザイン性の向上等が求められるオフィスビルを「お客様視点」に拘ってリノベーションすることにより、高稼働・高付加価値のビルへバリューアップする取り組みを行っているほか、ニューヨークでの不動産再生案件の取り組みや不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品の提供、新築ビル等の開発も含めております。ニューヨークでの不動産再生案件の取り組みにおいては、日本国内で培ったノウハウを活かし、現地居住者様の豊かな生活の実現、および日本国内の投資家様に対する海外不動産の投資機会を提供しております。また、不動産特定共同事業の取り組みでは、都心を中心とした優良不動産を小口化し、幅広い投資家層に向けて、少額から始められる不動産投資商品を提供しています。

当期においては、物件販売数が4件（うち、新築ビル1件）となり、前年同期比で2件減少しましたが、規模の大きい物件の売却があったこともあり、売上高、利益ともに増加しました。今期計画している物件販売の契約済み案件も着実に積み上がっており、通期予想に対して順調に進捗しております。

- ② 賃貸ビル事業は、ストック事業として安定した収益基盤の構築を目的に、リブランニング事業における物件の商品化期間中でも、不動産サービス事業で蓄積したノウハウを活かして、賃料収入の増加を図っております。

当期においては、物件仕入れの進捗に加え、前年同期と比較し賃貸関連費用が減少したこと等から売上高、利益ともに増加しました。

<不動産再生事業の業績>

(百万円)

	前年同期実績	当期実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高	8,711	17,857	105.0%	81,340	22.0%
リブランニング事業	8,020	17,045	112.5%	78,440	21.7%
賃貸ビル事業	690	812	17.5%	2,900	28.0%
売上総利益	2,638	5,459	106.9%	25,560	21.4%
リブランニング事業	2,591	5,226	101.7%	25,160	20.8%
賃貸ビル事業	47	232	390.8%	400	58.2%
セグメント利益	2,348	4,695	100.0%	-	-
リブランニング事業	2,300	4,462	94.0%	-	-
賃貸ビル事業	47	232	390.8%	-	-

(不動産サービス事業)

不動産サービス事業では、①プロパティマネジメント事業、②ビルメンテナンス事業、③売買仲介事業、④賃貸仲介事業、⑤貸会議室事業、⑥滞納賃料保証事業等を行っております。

- ① プロパティマネジメント事業は、テナント様のニーズを的確に捉えたビル管理により、オーナー様の所有物件の収益向上と不動産価値の最大化に努め、高稼働・高収益なビル経営を支援させていただいております。当期においては、受託棟数が前期末比で14棟増加の合計556棟となり、稼働率も94.79%と前期比上昇し、売上高、利益ともに増加しました。受託棟数は今期末600棟を目指し、中期経営計画2028で掲げた700棟に向けて事業を拡大しております。引き続き、迅速かつ高品質なサービスを提供することにより、お客様の満足度を高め、熱狂的ファンづくりに努めてまいります。

- ② ビルメンテナンス事業は、「東京を世界一美しい街に」を合言葉に、建物を維持・管理するための点検、清掃、リニューアル工事や調査等の事業を行っております。

当期においては、グループ内各部門との協働で管理棟数が増加したことにより、売上高、利益ともに増加しました。引き続き、増加傾向にある費用を吸収しながら、適切な管理報酬で業績を伸長させてまいります。

- ③ 売買仲介事業は、不動産コンサルティングの一環として、プロパティマネジメント事業や賃貸仲介事業をはじめとする、各部門のお客様からの物件売買などのお困りごとをスピーディーに解決するサービスを提供しております。
- 当期においては、規模の大きい案件の取り扱いもあったことから、前年同期比で売上高、利益ともに大幅に伸長しました。
- ④ 賃貸仲介事業は、都心主要エリアに12拠点のサービス網を構築しており、ビルオーナー様のご要望に沿ったビル経営に関するあらゆるお困りごとを解決しつつ、テナント様の出店や移転を支援するサービスを提供しております。
- 当期においては、堅調なオフィス市場を背景に、当社管理案件等における成約件数が増加し、売上高、利益ともに増加しました。今後もビルオーナー様のお困りごと解決の為に支店展開を含め積極的に事業の拡大を進めてまいります。
- ⑤ 貸会議室事業は、東京都心および横浜において18拠点を展開しており、研修、セミナー、展示会、試験会場、パーティーなどの多様なお客様ニーズに応えた空間を提供しております。
- 当期においては、出店エリアにおける再開発の実施に伴い1拠点を閉業する一方、「ビジョンセンター品川アネックス」を開業し、運営規模は18拠点9,688坪となりました。新卒社員の研修をはじめとする大型案件やリピーターのお客様からの長期利用が増加したこと、開業後1年未満の拠点において順調に新規顧客を獲得できたこと等により、前年同期比で売上高・利益ともに伸長しました。引き続き「部屋を売るのではなく、雇用の成功を叶える」という方針のもと、事業全体の収益性を高めていくと同時に、中期経営計画2028で掲げた16,000坪規模を目指して、新規開業や既存拠点の増床を通じて事業拡大を進めてまいります。
- ⑥ 滞納賃料保証事業は、オフィス・店舗における入居調査・審査・滞納保証・建物の明渡訴訟・退去までを広く範囲にカバーする賃貸保証サービスである「TRI-WINS（トライウインズ）」を提供し、オーナー様・テナント様双方が抱えるリスクや課題を解決し、経済成長及び社会の安定への貢献に努めております。
- 当期においては、主力事業である信用保証の新規契約件数、再保証契約ともに増加したことにより、前年同期比で売上高、利益ともに増加しました。

<不動産サービス事業の業績>

(百万円)

	前年同期実績	当期実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高	3,119	4,289	37.5%	14,000	30.6%
売上総利益	1,699	2,310	36.0%	6,940	33.3%
セグメント利益	1,696	2,306	35.9%	-	-

(ホテル・観光事業)

ホテル・観光事業は、①ホテル開発事業、②ホテル運営事業等を行っています。

- ① ホテル開発事業は、街や社会の活性化につながる、豊かな魅力を備えたホテルを開発・再生を推進しております。

当期は前年同期と同様に物件売却がなかったため、売上高は横ばい、利益は新規ホテルの開業に向けた費用の増加等により減少しました。なお、現時点の新規開業予定のホテルおよび建設中・計画中のホテルの合計は17棟2,642室となり、その内、当期及び来期に開業を予定している主なホテルは以下の通りです。

ホテル名	室数	開業予定
たびのホテル加古川	172	2025年9月
たびのホテル石狩	175	2025年10月
たびのホテル熊本大津	213	2026年春
たびのホテル青森六ヶ所村	210	2026年秋
たびのホテルlit豊川	110	2026年秋
たびのホテル宇都宮ゆいの杜	201	2026年秋
たびのホテルlit酒田	175	2026年冬
たびのホテルlit秋田駅前	233	2026年冬

- ② ホテル運営事業は、地域の文化と歴史を大切にし、地域とともに発展するホテルを運営しつつ、「心温かい楽しいホテル」をテーマに、ナチュラルフレンドリーなサービスを提供しております。当期末におけるホテル運営客室数は29棟3,166室となります。インバウンド需要の拡大に加え、当社グループの高付加価値戦略に基づく客室稼働率と客室単価の上昇が継続した結果、前年同期比で売上高、利益ともに大幅に増加しました。

当期は、2025年6月に京都河原町に「STITCH HOTEL Kyoto」を開業いたしました。当ホテルは京都の伝統を大切にしながら、現代の感性で再構築し、新たな価値を生み出す「TRADITION, ELEVATED.」をコンセプトにしております。既存のビジネスホテルの資源を有効活用し、快適さとデザイン性を両立したホテルへとダイナミックにバリューアップを図りました。このように客室稼働率や収益率が低下した既存物件をホテルへと再生し、高収益物件へ転換することで、日本が抱える不動産課題の解決にも取り組んでおります。また、8月にM&Aで「長野リンドンプラザホテル」が当社グループに加わる予定で、2033年に運営客室数10,000室の達成を目指し、順調に事業を拡大しております。

<ホテル・観光事業の業績>

(百万円)

	前年同期実績	当期実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高	3,681	4,598	24.9%	21,490	21.4%
ホテル開発事業	-	-	-	3,000	-
ホテル運営事業等	3,681	4,598	24.9%	18,490	24.9%
売上総利益	888	1,234	39.0%	4,340	28.5%
ホテル開発事業	△0	△0	-	520	-
ホテル運営事業等	888	1,235	39.0%	3,820	32.3%
セグメント利益	845	1,108	31.2%	-	-
ホテル開発事業	△22	△43	-	-	-
ホテル運営事業等	867	1,152	32.8%	-	-

(その他)

その他では、①海外開発事業、②建設事業等を行っております。

- ① 海外開発事業は、成長が期待されるベトナムの中部最大都市であるダナン市へ進出し、高層分譲マンションの開発・販売から賃貸仲介、管理業務まで一貫して事業を展開しております。

当期においては、前期着工済みの第2号案件「HIYORI Aqua Tower」の工事が進捗し、2026年度下半期の竣工を予定しております。本物件の業績の計上は来期以降となることから、当期の業績は、売上高、利益ともに前期並みとなりました。

- ② 建設事業は、オフィス空間や外観・エントランスなどのリニューアル企画を中心に、オフィスや住宅などの内装工事、オフィスの通信ネットワーク工事等を行っております。

当期においては、受注件数の増加に加え、大規模案件の受注もあったことから、売上高、利益ともに増加しました。

<その他の業績>

(百万円)

	前年同期実績	当期実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高	481	756	57.3%	2,230	33.9%
売上総利益	172	208	20.5%	530	39.2%
セグメント利益	157	193	22.9%	-	-

当期におけるサステナビリティへの取り組みは次のとおりです。

当社グループでは、「私たちは、社是（Credo）である利他の心を大切に、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献していきます。」という、サステナビリティビジョンのもと、事業を通じた社会課題の解決に向けた取り組みを推進しております。このたび、事業活動を通じた資源の有効活用と環境保全のさらなる推進と、自然資本ならびに生物多様性の保全に努めるべく、経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同を表明し、経団連生物多様性宣言イニシアチブへ参画いたしました。今後とも、当社が掲げている「環境保護」「地域創生」「人財育成」の3つの重要課題の解決を図り、持続可能な社会の実現への貢献と、中長期的な企業価値の向上を目指す活動を推進してまいります。

当社グループのサステナビリティに関する取り組みは、下記のサステナビリティサイトにてご覧ください。

(<https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/>)

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は217,865百万円（前連結会計年度末比0.1%減）、負債は110,203百万円（同1.9%減）、純資産は107,662百万円（同1.7%増）となりました。

総資産の減少の主な要因は、販売用不動産の増加5,985百万円等があったものの、現金及び預金の減少4,140百万円、仕掛販売用不動産の減少4,200百万円等があったことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加1,035百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加878百万円等があったものの、未払法人税等の減少2,936百万円等があったことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、期末配当金の支払い1,607百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,978百万円等があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は47.7%（同0.9%ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績につきましては、2025年5月9日発表の予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,920	40,779
受取手形、売掛金及び契約資産	2,105	2,700
販売用不動産	17,151	23,136
仕掛販売用不動産	116,417	112,216
仕掛工事	39	72
貯蔵品	105	106
その他	2,983	3,292
貸倒引当金	△15	△21
流動資産合計	183,706	182,283
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,116	10,948
土地	9,888	9,899
その他（純額）	3,285	4,875
有形固定資産合計	24,290	25,723
無形固定資産		
のれん	923	849
その他	1,365	1,373
無形固定資産合計	2,288	2,222
投資その他の資産		
差入保証金	3,958	4,052
長期貸付金	1,459	1,455
繰延税金資産	1,966	1,518
その他	617	706
貸倒引当金	△97	△96
投資その他の資産合計	7,904	7,635
固定資産合計	34,484	35,581
資産合計	218,190	217,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,521	3,138
短期借入金	100	1,135
1年内返済予定の長期借入金	10,140	11,019
未払法人税等	4,994	2,057
賞与引当金	328	186
役員賞与引当金	80	22
保証履行引当金	34	34
その他	7,464	7,175
流動負債合計	26,663	24,769
固定負債		
社債	9,999	9,999
長期借入金	72,219	71,804
退職給付に係る負債	1	1
株式給付引当金	113	115
その他	3,299	3,512
固定負債合計	85,634	85,433
負債合計	112,298	110,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,965	11,965
資本剰余金	6,462	6,457
利益剰余金	82,723	85,094
自己株式	△202	△401
株主資本合計	100,949	103,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	1,207	867
その他の包括利益累計額合計	1,210	870
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,702	3,647
純資産合計	105,892	107,662
負債純資産合計	218,190	217,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	15,685	27,319
売上原価	10,491	18,184
売上総利益	5,194	9,134
販売費及び一般管理費	2,359	3,113
営業利益	2,834	6,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	19
受取立退料	—	40
為替差益	52	—
その他	27	31
営業外収益合計	88	90
営業外費用		
支払利息	181	299
為替差損	—	8
その他	2	21
営業外費用合計	183	329
経常利益	2,739	5,783
特別利益		
国庫補助金	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産除却損	—	18
固定資産圧縮損	200	—
特別損失合計	200	18
税金等調整前四半期純利益	2,739	5,764
法人税、住民税及び事業税	792	1,479
法人税等調整額	70	312
法人税等合計	863	1,792
四半期純利益	1,876	3,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,878	3,978

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,876	3,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	398	△373
その他の包括利益合計	398	△373
四半期包括利益	2,274	3,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,237	3,638
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	1,553	32.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1 2024年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口が保有する当社株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2 1株あたりの配当額には創立25周年記念配当2円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月20日 取締役会	普通株式	1,607	33.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 2025年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口が保有する当社株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	不動産再生	不動産 サービス	ホテル・観光	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,300	2,518	3,586	13,404	462	13,867
その他の収益(注) 2	1,411	331	75	1,818	—	1,818
外部顧客への売上高	8,711	2,849	3,661	15,223	462	15,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	269	19	289	18	308
計	8,711	3,119	3,681	15,512	481	15,994
セグメント利益	2,348	1,696	845	4,890	157	5,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外開発事業及び建設事業等を含んでおります。

2 その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,890
「その他」の区分の利益	157
セグメント間取引消去	△36
全社費用(注)	△2,270
四半期連結損益計算書の経常利益	2,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	不動産再生	不動産 サービス	ホテル・観光	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,051	3,662	4,409	25,123	728	25,851
その他の収益(注) 2	806	497	163	1,467	—	1,467
外部顧客への売上高	17,857	4,160	4,573	26,590	728	27,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	128	25	154	28	183
計	17,857	4,289	4,598	26,745	756	27,502
セグメント利益	4,695	2,306	1,108	8,110	193	8,303

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外開発事業及び建設事業等を含んでおります。

2 その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,110
「その他」の区分の利益	193
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△2,515
四半期連結損益計算書の経常利益	5,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸中の棚卸資産に係る償却費及びのれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	577百万円	715百万円
のれんの償却額	35百万円	73百万円